



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 日本空調サービス株式会社
コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 生駒 讓三
(氏名) 橋本 東海男
配当支払開始予定日

TEL 052-773-2511
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,994	2.4	1,558	△13.3	1,636	△12.4	825	△4.7
21年3月期	31,243	5.7	1,797	0.4	1,869	△0.7	865	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	95.75	—	9.0	8.2	4.9
21年3月期	99.83	—	9.9	9.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,372	10,883	46.9	1,108.66
21年3月期	19,424	10,089	45.6	1,027.11

(参考) 自己資本 22年3月期 9,556百万円 21年3月期 8,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	887	△1,594	△101	1,926
21年3月期	1,827	△260	△952	2,732

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	276	32.1	3.2
22年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	275	33.4	3.0
23年3月期 (予想)	—	14.00	—	18.00	32.00		33.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,000	△3.4	600	△9.1	650	△9.1	290	△7.1	33.64
通期	31,900	△0.3	1,580	1.4	1,650	0.8	830	0.6	96.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,946,000株 21年3月期 9,946,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,325,930株 21年3月期 1,325,910株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,683	4.9	1,035	△18.2	1,176	△15.3	705	1.4
21年3月期	21,633	9.0	1,266	10.4	1,389	10.6	695	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	81.79	—
21年3月期	80.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	14,708		7,958		54.1		923.28	
21年3月期	13,760		7,381		53.6		856.33	

(参考) 自己資本 22年3月期 7,958百万円 21年3月期 7,381百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,000	△2.7	380	13.8	475	8.0	260	5.2	30.16
通期	22,000	△3.0	1,050	1.4	1,140	△3.1	630	△10.6	73.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機が世界に波及して以降、戦後最悪の景気後退に見舞われてきましたが、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復基調となりました。また、減少が続いていた設備投資は、企業収益の改善を主因として下げ止まりの動きとなりました。しかしながら、ビルメンテナンス業界においては、新規物件の減少や設備更新の先送り、施設の維持管理コストの見直し意識が強い状況であることなど引き続き厳しい経営環境でした。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、環境面に配慮した設備や省エネルギー等に対するお客様の期待・潜在的ニーズに対し、技術力を結集した設備診断・ソリューション提案等の提案型営業により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は319億94百万円（前連結会計年度比 2.4%増）となりました。利益面につきましては、お客様の維持管理コストの見直しやリニューアル工事の利益率が低下していること等により、営業利益は15億58百万円（同 13.3%減）、経常利益は16億36百万円（同 12.4%減）、当期純利益は8億25百万円（同 4.7%減）とそれぞれ減益となりました。

《事業の種類別セグメント情報》

(建物設備メンテナンス業)

企業の収益環境等が緩やかな回復基調となりましたが、新規設備投資意欲は底を打ったものの回復せず、既存のメンテナンス費用の見直しが行われる状況が続くなど引き続き厳しい経営環境となっています。しかしながら、環境面に配慮した設備の充実や省エネルギー等に対する関心の高い状況は維持されています。このような状況の中、当社グループでは、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業としてお客様のニーズに沿ったサービスを提供してまいりました。また、当社グループの強みである建物設備の総合維持管理、設備診断・環境診断及びソリューション提案を通じて提案型営業を展開し、大型病院や特殊施設に加え生産・製造工場等の民間設備投資の掘りおこしに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は247億38百万円（前連結会計年度比 1.5%増）となりましたが、既存のお客様からの設備維持管理コストの見直し要請が強いことなどが要因となり、営業利益は19億93百万円（同 3.7%減）となりました。

(建物設備工事業)

新規設備投資意欲は底を打ったものの回復せず、設備更新の先送りも続く状況のため、厳しい経営環境が続いております。このような状況の中、CO₂削減や省エネルギーを主眼とした設備診断・環境診断に基づくソリューション提案により、営業展開を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は72億55百万円（前連結会計年度比 5.5%増）となりましたが、リニューアル工事の利益率が低下していることなどが要因となり、営業利益は85百万円（同 67.5%減）となりました。

《所在地別セグメント情報》

(日本)

当連結会計年度の売上高は、316億52百万円（前連結会計年度比 3.1%増）、営業利益は20億78百万円（同 10.1%減）となりました。日本国内の売上高は、全体の98.9%を占めておりますので前述の「(1) 経営成績に関する分析（当期の経営成績）」をご参照下さい。

(中国)

蘇州、上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、それら工場等における建物設備のメンテナンス及び工事を手がけてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3億42百万円（前連結会計年度比 37.9%減）、営業損失は0百万円（前連結会計年度は営業利益21百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、企業収益の改善を主因とした設備投資の下げ止まりの動きとなりましたが、民間企業、官庁ともに設備維持コストの削減や設備投資を延期または中止するなど厳しい経営環境が続くものと推測しております。

このような状況の中で、当社は技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。厳しい経済環境下におきましてもお客様の環境や省エネルギーに対する関心は高まっており、当社グループのノウハウを活かした提案活動を積極的に展開してまいります。但し、FM事業につきましては、既存のお客様からの減額要請、入札においての逸注等があり、より厳しい状況になるものと予想しております。従いまして、平成23年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連 結		個 別	
	金額	前年比	金額	前年比
売上高	31,900 百万円	前期比 0.3%減	22,000 百万円	前期比 3.0%減
営業利益	1,580 百万円	前期比 1.4%増	1,050 百万円	前期比 1.4%増
経常利益	1,650 百万円	前期比 0.8%増	1,140 百万円	前期比 3.1%減
当期純利益	830 百万円	前期比 0.6%増	630 百万円	前期比 10.6%減

平成23年3月期連結の建物設備メンテナンス業の売上高は251億円、建物設備工事業の売上高は68億円、平成23年3月期個別の建物設備メンテナンス業の売上高は175億円、建物設備工事業の売上高は45億円を予定しております。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社は平成13年9月に開示の「2001中期3ヵ年経営計画」より毎年ローリングしながら中期経営計画を策定しそれを指標として取り組んでおり、現在は平成21年10月開示の「2009中期3ヵ年経営計画」を目標としております。平成22年3月期実績と平成19年10月開示の「2007中期3ヵ年経営計画」を比較すると、売上高は319億94百万円（2007中期3ヵ年経営計画比 1.6%増）と順調に推移しました。

一方で営業利益は15億58百万円（同 22.1%減）と計画を下回りました。これは売上拡大に備え必要とする人材の確保に注力したこと、新規学卒者の増員等、将来を見据えた先行的な投資を実現したことによる人件費の増加、並びに策定年度では予測し得なかった世界的な景気の悪化、それに伴い各企業が設備維持コストの削減を進めたことなどが主な要因であります。したがって、経常利益においても16億36百万円（同 21.7%減）と未達成となりました。当期純利益は8億25百万円（同 20.6%減）となりました。

平成22年3月期比較

	計 画	実 績	達成率
売 上 高	31,500 百万円	31,994 百万円	101.6%
営業利益	2,000 百万円	1,558 百万円	77.9%
経常利益	2,090 百万円	1,636 百万円	78.3%
当期純利益	1,040 百万円	825 百万円	79.4%

(目標とする経営指標の達成状況)

平成21年5月に開示の業績予想において、平成22年3月期の1株当たり当期純利益（EPS）の目標を106円73銭としておりました。結果として、1株当たり当期純利益（EPS）については、95円75銭（達成率 89.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は114億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億23百万円の減少となりました。これは主に、売上増に伴う受取手形・完成工事未収入金等の5億60百万円の増加があったものの、東京新社屋用地取得（取得費用約9億円のうち2億円は借入により調達）に伴い現金及び預金が7億48百万円減少したことや未成工事支出金が2億68百万円減少したことなどによります。

固定資産は89億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億71百万円の増加となりました。これは、東京新社屋用地取得などによる土地の8億17百万円の増加及び大阪支店新社屋建設などによる建物（簿価）の5億64百万円の増加があったことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9億47百万円増加し、203億72百万円（前連結会計年度比 4.9%増）となりました。

(負債)

流動負債は78億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて55百万円の減少となりました。

固定負債は16億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億8百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の1億18百万円の増加及び役員退職慰労引当金の73百万円の増加があったことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1億53百万円増加し、94億88百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて7億94百万円増加し、108億83百万円(前連結会計年度比7.9%増)となりました。これは主に、当期純利益8億25百万円の計上による利益剰余金の5億48百万円の増加や保有有価証券の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の1億51百万円の増加があったことなどによります。

純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は前連結会計年度末に比べて7億2百万円増加し、95億56百万円(前連結会計年度比7.9%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて8億6百万円減少し、19億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは8億87百万円となり、前連結会計年度に比べて9億39百万円の減少(前連結会計年度比51.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が16億1百万円と前連結会計年度に比べて1億75百万円減少したこと、売上債権の増加額が5億57百万円と前連結会計年度に比べて2億88百万円増加したこと及び仕入債務の減少額が3億22百万円と前連結会計年度に比べて3億61百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△15億94百万円となり、前連結会計年度に比べて13億33百万円の減少(前連結会計年度は△2億60百万円)となりました。これは主に、東京支店新社屋用地取得や大阪支店新社屋建設により、有形固定資産の取得による支出が15億33百万円と前連結会計年度に比べて11億94百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△1億1百万円となり、前連結会計年度に比べて8億50百万円の増加(前連結会計年度は△9億52百万円)となりました。これは主に、前連結会計年度において3億71百万円の純減少であった短期借入金の純増減額が当連結会計年度においては26百万円の純増加と前連結会計年度に比べて3億97百万円増加したことや前連結会計年度において発生しなかった長期借入れによる収入が当連結会計年度においては2億80百万円発生したこと及び長期借入金の返済による支出が99百万円と前連結会計年度に比べて99百万円減少したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	41.2	43.6	46.0	45.6	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	53.4	52.6	35.0	33.0	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.6	3.3	0.9	0.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.1	24.4	74.7	154.6	121.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。株主の皆様には、「連結配当性向30%を目途に安定した配当の継続」を基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。

上記方針に基づき、当該事業年度の1株当たり配当金につきましては、中間配当14円を実施し、期末配当を18円とすることで、年間では32円(連結配当性向 33.4%)とさせていただきます。

なお、次期配当につきましては、年間で32円(1株当たり中間配当14円、期末配当18円)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成22年5月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、世界的な景気の減速等により民間企業・官庁を問わず、メンテナンスコストの見直しや設備投資の先送りが予測され、新規受注に向けた企業間競争の激化や、公共予算の削減等に伴う官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引下げ要望がさらに加速される可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等のリスク

当社グループがお客様に提供している商品は、建物設備メンテナンス及び建物設備工事であり、そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。また、これらに関連して、訴訟等を提起される可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の官業の民間への開放策である指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴い逸注する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④厚生年金基金

当社は、総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しており、厚生年金基金の財政は、昨今の株式市場の低迷もあり、資産運用は厳しい状況にあります。将来さらに悪化することにより、当社の負担しなければならない損失が発生する可能性があります。当社としては、自己の意思決定により資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。また、子会社数社についても、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため同様のリスクを抱えております。

⑤アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社グループにおいても、サービスを提供する現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、将来的に、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であります。

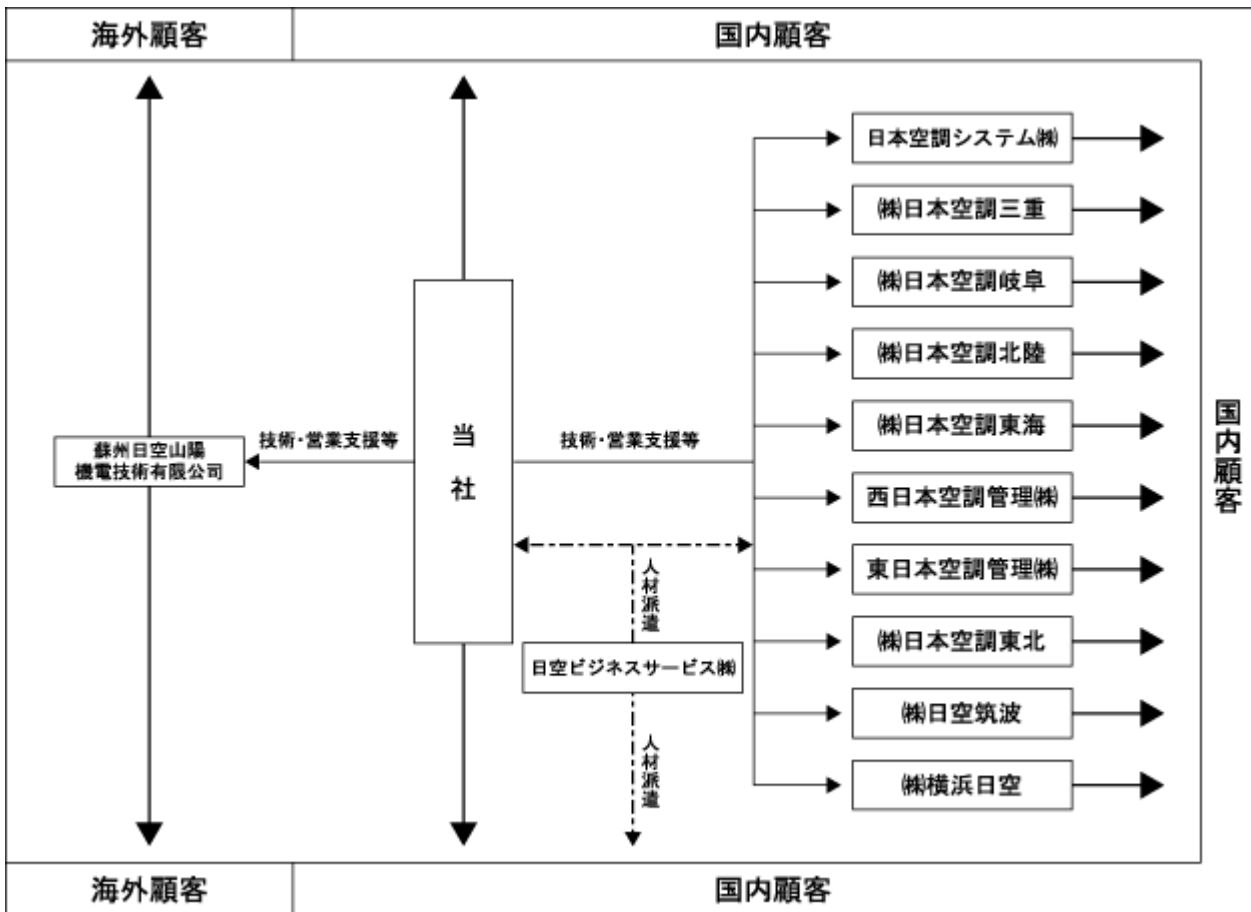
2. 企業集団の状況

当社グループは、日本空調サービス㈱(当社)及び子会社12社(国内11社、海外1社)により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス、維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理業務	当社、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、西日本空調管理㈱、東日本空調管理㈱、㈱日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱横浜日空
建物設備工事業	建物設備等のリニューアル工事業務	当社、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、西日本空調管理㈱、㈱日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、㈱日空筑波、㈱横浜日空

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)子会社12社はすべて連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」ことを経営の基本理念としております。

昭和39年(1964年)の会社設立以来、空調をはじめとした建物設備全般に対する総合的なサービスを提供できるビジネスモデルを構築しつつ、常にお客様の企業価値向上に貢献することを念頭において事業展開することで、信頼と実績を着実に積み重ねてまいりました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大及び企業価値の向上を目指す上で、「1株当たり当期純利益(EPS)」を重要な指標と捉え、中期的な目標を定めております。

現在、推進中の「2009中期3ヵ年経営計画」における最終年度の目標値は次のとおりです。

平成24年3月期 「1株当たり当期純利益(EPS)」・・・120円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境は、世界的な景気減速による先行き不透明感が払拭できない状況で推移しておりますが、その中で、当社グループは技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。厳しい経済環境下においても、お客様の環境や省エネルギーに対する関心は高まっており、当社グループのノウハウを活かした提案活動を積極的に展開してまいります。当社グループでは、中長期的には中期経営計画をローリングすることで、変化する市場環境を取り込みつつ、常に3年先を見据えた経営を実践しております。現在は平成24年3月期を盛り込んだ「2009中期3ヵ年経営計画」に沿って事業展開しており、特に次の点を中期的な課題と捉え、注力しております。

- ①民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される事業に対しての新たなビジネスパートナーの発掘及び既存パートナーとの連携強化。
- ②当社のノウハウを活かした「設備診断・環境診断」に基づく「省エネ・CO2削減」等、ソリューション提案活動の更なる強化。
- ③価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

当社グループが永続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。そのうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362	2,613
受取手形・完成工事未収入金等	7,471	8,032
未成工事支出金	509	※2 240
原材料及び貯蔵品	12	11
繰延税金資産	363	341
その他	243	195
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	11,945	11,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,550	※1 5,205
減価償却累計額	△2,664	△2,754
建物(純額)	1,886	2,450
土地	※1 3,532	※1 4,349
建設仮勘定	138	—
その他	582	629
減価償却累計額	△412	△465
その他(純額)	169	163
有形固定資産合計	5,726	6,964
無形固定資産		
ソフトウェア	40	50
その他	23	47
無形固定資産合計	63	97
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131	1,418
繰延税金資産	430	334
その他	138	143
貸倒引当金	△12	△7
投資その他の資産合計	1,688	1,889
固定資産合計	7,479	8,950
資産合計	19,424	20,372

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,501	4,181
短期借入金	※1 483	※1 509
1年内返済予定の長期借入金	※1 94	※1 157
未払金	—	1,288
未払費用	1,121	1,064
未払法人税等	528	217
未成工事受入金	235	66
過年度工事補修費引当金	—	37
役員賞与引当金	35	36
受注損失引当金	1	※2 1
繰延税金負債	0	—
その他	879	266
流動負債合計	7,882	7,827
固定負債		
長期借入金	※1 173	※1 291
退職給付引当金	525	566
役員退職慰労引当金	640	713
執行役員退職慰労引当金	108	85
その他	3	2
固定負債合計	1,452	1,660
負債合計	9,334	9,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	7,044	7,593
自己株式	△660	△660
株主資本合計	8,697	9,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	309
為替換算調整勘定	△1	0
評価・換算差額等合計	156	310
少数株主持分	1,235	1,327
純資産合計	10,089	10,883
負債純資産合計	19,424	20,372

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	31,243	31,994
売上原価	25,377	26,398
売上総利益	5,865	5,595
販売費及び一般管理費		
役員報酬	404	393
給料手当及び賞与	2,358	2,253
役員賞与引当金繰入額	35	36
退職給付費用	91	88
役員退職慰労引当金繰入額	85	86
執行役員退職慰労引当金繰入額	24	23
その他	1,066	1,155
販売費及び一般管理費合計	※1 4,067	※1 4,037
営業利益	1,797	1,558
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	32	26
保険配当金	23	25
受取地代家賃	12	11
その他	22	29
営業外収益合計	96	97
営業外費用		
支払利息	12	7
減価償却費	5	5
資金調達費用	0	0
その他	7	5
営業外費用合計	25	18
経常利益	1,869	1,636
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	2
固定資産売却益	※2 3	※2 10
その他	0	—
特別利益合計	4	13
特別損失		
固定資産売却損	※4 5	※4 4
固定資産除却損	※3 1	※3 3
過年度工事補修費	—	※5 40
減損損失	※6 9	—
投資有価証券売却損	77	—
その他	2	0
特別損失合計	96	48
税金等調整前当期純利益	1,776	1,601
法人税、住民税及び事業税	913	644
法人税等調整額	△94	12
法人税等合計	819	656
少数株主利益	91	119
当期純利益	865	825

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
資本剰余金		
前期末残高	1,173	1,173
当期末残高	1,173	1,173
利益剰余金		
前期末残高	6,474	7,044
当期変動額		
剰余金の配当	△295	△275
当期純利益	865	825
その他	△0	△0
当期変動額合計	569	548
当期末残高	7,044	7,593
自己株式		
前期末残高	△606	△660
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△0
当期変動額合計	△53	△0
当期末残高	△660	△660
株主資本合計		
前期末残高	8,181	8,697
当期変動額		
剰余金の配当	△295	△275
当期純利益	865	825
その他	△0	△0
自己株式の取得	△53	△0
当期変動額合計	516	548
当期末残高	8,697	9,246

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211	151
当期変動額合計	△211	151
当期末残高	158	309
為替換算調整勘定		
前期末残高	13	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	2
当期変動額合計	△15	2
当期末残高	△1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	383	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227	154
当期変動額合計	△227	154
当期末残高	156	310
少数株主持分		
前期末残高	1,193	1,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	91
当期変動額合計	42	91
当期末残高	1,235	1,327
純資産合計		
前期末残高	9,758	10,089
当期変動額		
剰余金の配当	△295	△275
当期純利益	865	825
その他	△0	△0
自己株式の取得	△53	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184	245
当期変動額合計	331	794
当期末残高	10,089	10,883

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,776	1,601
減価償却費	193	227
減損損失	9	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△7
過年度工事補修費引当金の増減額(△は減少)	—	37
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	0
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	105	41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	84	49
受取利息及び受取配当金	△37	△31
支払利息	12	7
投資有価証券売却損益(△は益)	77	—
売上債権の増減額(△は増加)	△269	△557
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61	270
仕入債務の増減額(△は減少)	38	△322
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△56	46
その他の流動負債の増減額(△は減少)	783	450
その他	8	9
小計	2,661	1,824
利息及び配当金の受取額	35	28
利息の支払額	△11	△7
法人税等の支払額	△857	△958
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827	887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△338	△1,533
有形固定資産の売却による収入	22	97
投資有価証券の取得による支出	△30	△27
投資有価証券の売却による収入	163	—
貸付けによる支出	△13	△15
貸付金の回収による収入	15	13
その他の支出	△439	△389
その他の収入	359	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260	△1,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△371	26
長期借入れによる収入	—	280
長期借入金の返済による支出	△198	△99
配当金の支払額	△295	△275
少数株主への配当金の支払額	△31	△31
自己株式の取得による支出	△53	△0
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952	△101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	600	△806
現金及び現金同等物の期首残高	2,132	2,732
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,732	※1 1,926

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めて おります。 (連結子会社の名称) 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 未成工事支出金 個別法</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 未成工事支出金 同左</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、過去勤務債務の処理年数を当連結会計年度より従来の18年から15年へ変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②過年度工事補修費引当金 過年度に引渡した工事に係る修繕費用として、当連結会計年度末において金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当該見込額を引当計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④受注損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>⑦執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦執行役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が76百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれております「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ459百万円、8百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「未成工事受入金等」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「未成工事受入金」と「その他(流動負債)」に含めて区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事受入金」に含まれる「未成工事受入金」「その他(流動負債)」はそれぞれ90百万円、67百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」(前連結会計年度11百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△37百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度536百万円)は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(仕入等代金支払方法の変更) 当連結会計年度において、当社は支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、支払手形・工事未払金等が414百万円減少し、流動負債の「その他」に含まれる未払金が同額増加しております。	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>435百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>612百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>263百万円</td></tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,600百万円</td></tr> </table>	建物	177百万円	土地	435百万円	計	612百万円	短期借入金	73百万円	1年内返済予定の長期借入金	52百万円	長期借入金	137百万円	計	263百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	1,600百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>435百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>603百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>180百万円</td></tr> </table> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,600百万円</td></tr> </table>	建物	168百万円	土地	435百万円	計	603百万円	短期借入金	43百万円	1年内返済予定の長期借入金	45百万円	長期借入金	91百万円	計	180百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	1,600百万円
建物	177百万円																																								
土地	435百万円																																								
計	612百万円																																								
短期借入金	73百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	52百万円																																								
長期借入金	137百万円																																								
計	263百万円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																								
借入実行残高	400百万円																																								
差引額	1,600百万円																																								
建物	168百万円																																								
土地	435百万円																																								
計	603百万円																																								
短期借入金	43百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	45百万円																																								
長期借入金	91百万円																																								
計	180百万円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																								
借入実行残高	400百万円																																								
差引額	1,600百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11百万円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10百万円</p>								
<p>※2 固定資産売却益の内容 土地 3百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 <hr/>計 3百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容 土地 10百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 <hr/>計 10百万円</p>								
<p>※3 固定資産除却損の内容 建物 0百万円 その他の有形固定資産 (機械及び装置) 0百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品) 0百万円 <hr/>計 1百万円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容 建物 0百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品) 2百万円 <hr/>計 3百万円</p>								
<p>※4 固定資産売却損の内容 建物 3百万円 土地 1百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 <hr/>計 5百万円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容 土地 4百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 <hr/>計 4百万円</p>								
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において計上した減損損失の主なもの は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話 加入権</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 回線の切替に伴い、将来の利用計画のない休止中のものを減損いたしました。 (グルーピングの方法) 拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるため、零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	電話 加入権	愛知県名古屋市	9百万円	<p>※5 過年度工事補修費 過年度工事補修費は過年度に引渡した工事に係る修繕費用であります。 なお、過年度工事補修費引当金との差額は既発生額であります。</p>
用途	種類	場所	金額						
遊休	電話 加入権	愛知県名古屋市	9百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000	—	—	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,249,990	75,920	—	1,325,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	75,900株
単元未満株式買取	20株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	173	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	121	14.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000	—	—	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,325,910	20	—	1,325,930

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取 20株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	120	14.00	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,362百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △629百万円 現金及び現金同等物 2,732百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,613百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △687百万円 現金及び現金同等物 1,926百万円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ5百万円であります。	2 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,365	6,878	31,243	—	31,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	1	(1)	—
計	24,365	6,879	31,244	(1)	31,243
営業費用	22,294	6,615	28,910	534	29,445
営業利益	2,070	263	2,333	(535)	1,797
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	12,310	2,466	14,776	4,647	19,424
減価償却費	170	13	184	8	193
減損損失	8	0	9	0	9
資本的支出	338	34	373	14	388

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は535百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,647百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,738	7,255	31,994	—	31,994
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	1	9	(9)	—
計	24,746	7,257	32,003	(9)	31,994
営業費用	22,753	7,171	29,924	511	30,436
営業利益	1,993	85	2,078	(520)	1,558
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	13,677	2,738	16,415	3,956	20,372
減価償却費	178	16	194	32	227
資本的支出	1,315	245	1,560	22	1,583

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は520百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,956百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

5 (会計方針の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の建物設備工事業の売上高が76百万円、営業費用が90百万円増加し、営業利益が13百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,692	550	31,243	—	31,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,692	550	31,243	—	31,243
営業費用	28,380	529	28,909	535	29,445
営業利益	2,312	21	2,333	(535)	1,797
II 資産	14,569	206	14,776	4,647	19,424

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は535百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,647百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,652	342	31,994	—	31,994
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	31,653	342	31,995	(0)	31,994
営業費用	29,574	342	29,916	519	30,436
営業利益又は営業損失(△)	2,078	△0	2,078	(520)	1,558
II 資産	16,265	149	16,415	3,956	20,372

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は520百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,956百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

4 (会計方針の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の売上高が76百万円、営業費用が90百万円増加し、営業利益が13百万円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 263百万円	役員退職慰労引当金 293百万円
執行役員退職慰労引当金 44百万円	執行役員退職慰労引当金 34百万円
未払賞与 312百万円	未払賞与 269百万円
退職給付引当金 213百万円	退職給付引当金 230百万円
会員権評価損 6百万円	会員権評価損 5百万円
一括償却資産 4百万円	一括償却資産 4百万円
全面時価評価法に伴う評価差額 118百万円	全面時価評価法に伴う評価差額 118百万円
投資有価証券評価損 2百万円	投資有価証券評価損 2百万円
減価償却超過額 0百万円	減価償却超過額 0百万円
未払事業税 43百万円	未払事業税 21百万円
減損損失累計額 75百万円	減損損失累計額 4百万円
貸倒引当金 0百万円	過年度工事補修費引当金 14百万円
その他 9百万円	その他 18百万円
繰延税金資産小計 1,093百万円	繰延税金資産小計 1,018百万円
評価性引当額 △178百万円	評価性引当額 △112百万円
繰延税金資産合計 914百万円	繰延税金資産合計 905百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △113百万円	その他有価証券評価差額金 △218百万円
固定資産圧縮積立金 △3百万円	特別償却準備金 △4百万円
その他 △3百万円	固定資産圧縮積立金 △3百万円
繰延税金負債合計 △120百万円	その他 △2百万円
繰延税金資産(負債)の純額 794百万円	繰延税金負債合計 △229百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額 676百万円
流動資産—繰延税金資産 363百万円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産—繰延税金資産 430百万円	流動資産—繰延税金資産 341百万円
流動負債—繰延税金負債 △0百万円	固定資産—繰延税金資産 334百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.56%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.97%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.06%	
住民税均等割等 2.88%	
役員賞与引当金 0.83%	
評価性引当額の増減 1.16%	
その他 0.80%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.14%	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	251	600	348
小計	251	600	348
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	524	454	△69
小計	524	454	△69
合計	775	1,054	279

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	163
売却益の合計額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	77

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	76

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、0百万円減損処理を行っております。当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	373	953	580
小計	373	953	580
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	430	387	△42
小計	430	387	△42
合計	803	1,341	538

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度 (平成20年3月31日現在)</th> <th style="text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度 (平成20年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,816百万円</td> <td style="text-align: right;">27,992百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,180百万円</td> <td style="text-align: right;">28,265百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,363百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△272百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">37.69%</td> <td style="text-align: center;">1.86%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(加重平均値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の当社及び主要な子会社の属する年金制度における差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金1,152百万円及び過去勤務債務残高211百万円であります。本制度における過去勤務債務償還年数は7年であり、償却残余期間は3年であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		当社及び主要な子会社の属する年金制度 (平成20年3月31日現在)	その他の子会社の属する年金制度 (平成20年3月31日現在)	年金資産の額	12,816百万円	27,992百万円	年金財政計算上の給付債務の額	14,180百万円	28,265百万円	差引額	△1,363百万円	△272百万円		当社及び主要な子会社の属する年金制度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	その他の子会社の属する年金制度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		37.69%	1.86%		(加重平均値)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度 (平成21年3月31日現在)</th> <th style="text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度 (平成21年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,523百万円</td> <td style="text-align: right;">21,205百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,572百万円</td> <td style="text-align: right;">28,442百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,049百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">39.23%</td> <td style="text-align: center;">1.93%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(加重平均値)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の当社及び主要な子会社の属する年金制度における差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金3,097百万円及び過去勤務債務残高951百万円であります。本制度における過去勤務債務償還年数は20年であり、償却残余期間は20年であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		当社及び主要な子会社の属する年金制度 (平成21年3月31日現在)	その他の子会社の属する年金制度 (平成21年3月31日現在)	年金資産の額	10,523百万円	21,205百万円	年金財政計算上の給付債務の額	14,572百万円	28,442百万円	差引額	△4,049百万円	△7,237百万円		当社及び主要な子会社の属する年金制度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	その他の子会社の属する年金制度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		39.23%	1.93%		(加重平均値)	
	当社及び主要な子会社の属する年金制度 (平成20年3月31日現在)	その他の子会社の属する年金制度 (平成20年3月31日現在)																																									
年金資産の額	12,816百万円	27,992百万円																																									
年金財政計算上の給付債務の額	14,180百万円	28,265百万円																																									
差引額	△1,363百万円	△272百万円																																									
	当社及び主要な子会社の属する年金制度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	その他の子会社の属する年金制度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)																																									
	37.69%	1.86%																																									
	(加重平均値)																																										
	当社及び主要な子会社の属する年金制度 (平成21年3月31日現在)	その他の子会社の属する年金制度 (平成21年3月31日現在)																																									
年金資産の額	10,523百万円	21,205百万円																																									
年金財政計算上の給付債務の額	14,572百万円	28,442百万円																																									
差引額	△4,049百万円	△7,237百万円																																									
	当社及び主要な子会社の属する年金制度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	その他の子会社の属する年金制度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)																																									
	39.23%	1.93%																																									
	(加重平均値)																																										
<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金及び適格退職年金</p> <p>i 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△798百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△525百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△525百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>		(平成21年3月31日現在)	① 退職給付債務	△1,155百万円	② 年金資産	357百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△798百万円	④ 未認識数理計算上の差異	127百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	145百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△525百万円	⑦ 前払年金費用	—	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△525百万円	<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金及び適格退職年金</p> <p>i 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△788百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△564百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△566百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>		(平成22年3月31日現在)	① 退職給付債務	△1,206百万円	② 年金資産	418百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△788百万円	④ 未認識数理計算上の差異	92百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	131百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△564百万円	⑦ 前払年金費用	2百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△566百万円						
	(平成21年3月31日現在)																																										
① 退職給付債務	△1,155百万円																																										
② 年金資産	357百万円																																										
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△798百万円																																										
④ 未認識数理計算上の差異	127百万円																																										
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	145百万円																																										
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△525百万円																																										
⑦ 前払年金費用	—																																										
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△525百万円																																										
	(平成22年3月31日現在)																																										
① 退職給付債務	△1,206百万円																																										
② 年金資産	418百万円																																										
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△788百万円																																										
④ 未認識数理計算上の差異	92百万円																																										
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	131百万円																																										
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△564百万円																																										
⑦ 前払年金費用	2百万円																																										
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△566百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	143百万円	② 利息費用	18百万円	③ 期待運用収益	△4百万円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	11百万円	⑤ 過去勤務債務の 費用処理額	13百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	182百万円	<p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	74百万円	② 利息費用	18百万円	③ 期待運用収益	△4百万円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	14百万円	⑤ 過去勤務債務の 費用処理額	13百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	118百万円
① 勤務費用	143百万円																								
② 利息費用	18百万円																								
③ 期待運用収益	△4百万円																								
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	11百万円																								
⑤ 過去勤務債務の 費用処理額	13百万円																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	182百万円																								
① 勤務費用	74百万円																								
② 利息費用	18百万円																								
③ 期待運用収益	△4百万円																								
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	14百万円																								
⑤ 過去勤務債務の 費用処理額	13百万円																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	118百万円																								
<p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、過去勤務債務の処理年数を当連結会計年度より従来の18年から15年へ変更しております。</p>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)	15年	⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)	15年	<p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)	15年	⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)	15年				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	2.0%																								
④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)	15年																								
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)	15年																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	2.0%																								
④ 過去勤務債務の処理 年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)	15年																								
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。)	15年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,027円11銭	1株当たり純資産額 1,108円66銭
1株当たり当期純利益金額 99円83銭	1株当たり当期純利益金額 95円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,089百万円	10,883百万円
普通株式に係る純資産額	8,853百万円	9,556百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	1,235百万円	1,327百万円
普通株式の発行済株式数	9,946,000株	9,946,000株
普通株式の自己株式数	1,325,910株	1,325,930株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	8,620,090株	8,620,070株

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	865百万円	825百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	865百万円	825百万円
普通株式の期中平均株式数	8,672,465株	8,620,076株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250	577
受取手形	171	136
売掛金	※1 4,190	※1 4,266
完成工事未収入金	※1 933	※1 1,354
未成工事支出金	423	※2 162
原材料及び貯蔵品	9	9
未収入金	※1 128	※1 47
繰延税金資産	261	225
その他	48	89
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	7,412	6,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,180	3,831
減価償却累計額	△1,839	△1,897
建物(純額)	1,340	1,934
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	△5	△6
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	290	317
減価償却累計額	△223	△249
工具、器具及び備品(純額)	66	67
土地	2,582	3,399
リース資産	4	4
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	138	—
有形固定資産合計	4,132	5,405
無形固定資産		
ソフトウェア	39	48
電話加入権	10	10
その他	—	24
無形固定資産合計	50	84
投資その他の資産		
投資有価証券	1,011	1,283
関係会社株式	813	813
出資金	0	0
関係会社出資金	36	36
従業員に対する長期貸付金	15	15
破産更生債権等	5	—
長期前払費用	11	10
敷金及び保証金	47	55
繰延税金資産	221	131
その他	6	6
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	2,164	2,352
固定資産合計	6,347	7,841
資産合計	13,760	14,708

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	954	205
買掛金	※1 1,456	※1 1,546
工事未払金	※1 553	※1 970
短期借入金	400	400
関係会社短期借入金	160	330
1年内返済予定の長期借入金	—	66
未払金	※1 505	※1 1,295
未払費用	※1 733	※1 660
未払法人税等	391	99
未払消費税等	86	57
前受金	30	28
未成工事受入金	193	10
預り金	94	52
過年度工事補修費引当金	—	37
役員賞与引当金	14	10
受注損失引当金	1	※2 1
その他	0	0
流動負債合計	5,577	5,771
固定負債		
長期借入金	—	133
退職給付引当金	459	502
役員退職慰労引当金	234	257
執行役員退職慰労引当金	103	83
その他	2	1
固定負債合計	800	979
負債合計	6,378	6,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金	362	362
その他資本剰余金	773	773
資本剰余金合計	1,136	1,136
利益剰余金		
利益準備金	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	5	5
特別償却準備金	—	3
別途積立金	4,058	4,358
繰越利益剰余金	1,322	1,448
利益剰余金合計	5,709	6,138
自己株式	△760	△760
株主資本合計	7,224	7,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	304
評価・換算差額等合計	156	304
純資産合計	7,381	7,958
負債純資産合計	13,760	14,708

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
サービス売上高	※1 17,136	※1 17,320
完成工事高	※1 4,497	※1 5,363
売上高合計	21,633	22,683
売上原価		
サービス売上原価	※1 13,559	※1 13,880
完成工事原価	※1 3,943	※1 4,923
売上原価合計	17,503	18,804
売上総利益		
差引売上総利益	3,576	3,439
完成工事総利益	553	439
売上総利益合計	4,130	3,878
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162	157
給料手当及び賞与	1,821	1,723
役員賞与引当金繰入額	14	10
退職給付費用	67	73
役員退職慰労引当金繰入額	30	31
執行役員退職慰労引当金繰入額	20	21
貸倒引当金繰入額	3	—
減価償却費	54	78
その他	689	745
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 2,863	※1, ※2 2,842
営業利益	1,266	1,035
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	※1 62	※1 71
仕入割引	1	1
受取ロイヤリティー	※1 22	※1 22
保険配当金	16	17
受取手数料	※1 14	※1 15
その他	※1 11	※1 17
営業外収益合計	130	146
営業外費用		
支払利息	※1 6	※1 4
資金調達費用	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	8	5
経常利益	1,389	1,176

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 10
その他	0	2
特別利益合計	3	12
特別損失		
固定資産売却損	※4 5	※4 4
固定資産除却損	※5 0	※5 2
過年度工事補修費	—	※6 40
減損損失	※7 9	—
投資有価証券売却損	77	—
その他	1	0
特別損失合計	95	47
税引前当期純利益	1,297	1,141
法人税、住民税及び事業税	655	412
法人税等調整額	△53	24
法人税等合計	601	436
当期純利益	695	705

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	362	362
当期末残高	362	362
その他資本剰余金		
前期末残高	773	773
当期末残高	773	773
資本剰余金合計		
前期末残高	1,136	1,136
当期末残高	1,136	1,136
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122	122
当期末残高	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	200	200
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5	5
当期末残高	5	5
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3
別途積立金		
前期末残高	3,758	4,058
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	4,058	4,358
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,223	1,322
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△3
別途積立金の積立	△300	△300
剰余金の配当	△295	△275
当期純利益	695	705
当期変動額合計	99	125
当期末残高	1,322	1,448

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,309	5,709
当期変動額		
剰余金の配当	△295	△275
当期純利益	695	705
当期変動額合計	399	429
当期末残高	5,709	6,138
自己株式		
前期末残高	△706	△760
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△0
当期変動額合計	△53	△0
当期末残高	△760	△760
株主資本合計		
前期末残高	6,878	7,224
当期変動額		
剰余金の配当	△295	△275
当期純利益	695	705
自己株式の取得	△53	△0
当期変動額合計	346	429
当期末残高	7,224	7,653
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	354	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197	147
当期変動額合計	△197	147
当期末残高	156	304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	354	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197	147
当期変動額合計	△197	147
当期末残高	156	304
純資産合計		
前期末残高	7,232	7,381
当期変動額		
剰余金の配当	△295	△275
当期純利益	695	705
自己株式の取得	△53	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197	147
当期変動額合計	148	577
当期末残高	7,381	7,958

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 未成工事支出金 個別法 (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影 響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 未成工事支出金 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得の建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用してござい ます。 なお、主な耐用年数は、建物3～ 50年、車両運搬具4～6年、工具、 器具及び備品2～20年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)について、社内における見込利 用可能期間(5年)に基づいてござい ます。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 過年度工事補修費引当金 過年度に引渡した工事に係る修繕費用として、当事業年度末において金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当該見込額を引当計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、過去勤務債務の処理年数を当事業年度より従来の18年から15年へ変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(7) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 当事業年度末までの工事契約の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6)【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高が76百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度9百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(仕入等代金支払方法の変更)</p> <p>当事業年度において、当社は支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、支払手形が414百万円減少し、未払金と同額増加しております。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	売掛金	11百万円	完成工事未収入金	10百万円	未収入金	52百万円	買掛金	127百万円	工事未払金	4百万円	未払金	0百万円	未払費用	1百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円であります。</p>	売掛金	12百万円	完成工事未収入金	2百万円	未収入金	23百万円	買掛金	143百万円	工事未払金	3百万円	未払金	0百万円	未払費用	1百万円
売掛金	11百万円																												
完成工事未収入金	10百万円																												
未収入金	52百万円																												
買掛金	127百万円																												
工事未払金	4百万円																												
未払金	0百万円																												
未払費用	1百万円																												
売掛金	12百万円																												
完成工事未収入金	2百万円																												
未収入金	23百万円																												
買掛金	143百万円																												
工事未払金	3百万円																												
未払金	0百万円																												
未払費用	1百万円																												
<p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	1,600百万円	<p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	1,600百万円																
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																												
借入実行残高	400百万円																												
差引額	1,600百万円																												
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																												
借入実行残高	400百万円																												
差引額	1,600百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>サービス売上高</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>サービス売上原価</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、11百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	サービス売上高	55百万円	完成工事高	23百万円	サービス売上原価	1,277百万円	完成工事原価	4百万円	その他(販売費及び一般管理費)	9百万円	受取配当金	33百万円	受取ロイヤリティー	22百万円	受取手数料	9百万円	その他(営業外収益)	3百万円	支払利息	1百万円	土地	3百万円	建物	3百万円	車両運搬具	0百万円	土地	1百万円	計	5百万円	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>サービス売上高</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>サービス売上原価</td><td style="text-align: right;">1,275百万円</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、10百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※6 過年度工事補修費 過年度工事補修費は過年度に引渡した工事に係る修繕費用であります。 なお、過年度工事補修費引当金との差額は既発生額であります。</p>	サービス売上高	34百万円	完成工事高	9百万円	サービス売上原価	1,275百万円	完成工事原価	44百万円	その他(販売費及び一般管理費)	9百万円	受取配当金	47百万円	受取ロイヤリティー	22百万円	受取手数料	9百万円	その他(営業外収益)	2百万円	支払利息	1百万円	土地	10百万円	土地	4百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	2百万円
サービス売上高	55百万円																																																																				
完成工事高	23百万円																																																																				
サービス売上原価	1,277百万円																																																																				
完成工事原価	4百万円																																																																				
その他(販売費及び一般管理費)	9百万円																																																																				
受取配当金	33百万円																																																																				
受取ロイヤリティー	22百万円																																																																				
受取手数料	9百万円																																																																				
その他(営業外収益)	3百万円																																																																				
支払利息	1百万円																																																																				
土地	3百万円																																																																				
建物	3百万円																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																				
土地	1百万円																																																																				
計	5百万円																																																																				
建物	0百万円																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																				
計	0百万円																																																																				
サービス売上高	34百万円																																																																				
完成工事高	9百万円																																																																				
サービス売上原価	1,275百万円																																																																				
完成工事原価	44百万円																																																																				
その他(販売費及び一般管理費)	9百万円																																																																				
受取配当金	47百万円																																																																				
受取ロイヤリティー	22百万円																																																																				
受取手数料	9百万円																																																																				
その他(営業外収益)	2百万円																																																																				
支払利息	1百万円																																																																				
土地	10百万円																																																																				
土地	4百万円																																																																				
建物	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	2百万円																																																																				
計	2百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
<p>※7 減損損失 当事業年度において計上した減損損失の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 回線の切替に伴い、将来の利用計画のない休止中のものを減損いたしました。 (グルーピングの方法) 拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるため、零として評価しております。</p>		用途	種類	場所	金額	遊休	電話加入権	愛知県名古屋市	9百万円		
用途	種類	場所	金額								
遊休	電話加入権	愛知県名古屋市	9百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,249,990	75,920	—	1,325,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	75,900株
単元未満株式買取	20株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,325,910	20	—	1,325,930

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取	20株
----------	-----

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	813

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、関連会社株式は保有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 95百万円	役員退職慰労引当金 104百万円
執行役員退職慰労引当金 42百万円	執行役員退職慰労引当金 33百万円
未払賞与 222百万円	未払賞与 185百万円
退職給付引当金 186百万円	退職給付引当金 203百万円
会員権評価損 0百万円	過年度工事補修費引当金 14百万円
一括償却資産 3百万円	会員権評価損 0百万円
未払事業税 31百万円	一括償却資産 3百万円
投資有価証券評価損 2百万円	未払事業税 10百万円
減損損失累計額 75百万円	減損損失累計額 4百万円
その他 7百万円	その他 16百万円
繰延税金資産小計 666百万円	繰延税金資産小計 578百万円
評価性引当額 △72百万円	評価性引当額 △6百万円
繰延税金資産合計 593百万円	繰延税金資産合計 571百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △106百万円	その他有価証券評価差額金 △207百万円
固定資産圧縮積立金 △3百万円	固定資産圧縮積立金 △3百万円
その他 △1百万円	特別償却準備金 △2百万円
繰延税金負債合計 △111百万円	繰延税金負債合計 △214百万円
繰延税金資産(負債)の純額 482百万円	繰延税金資産(負債)の純額 357百万円
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 261百万円	流動資産—繰延税金資産 225百万円
固定資産—繰延税金資産 221百万円	固定資産—繰延税金資産 131百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.56%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.08%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.41%	
住民税均等割等 3.49%	
役員賞与引当金 0.44%	
評価性引当額の増減 1.68%	
その他 0.54%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.38%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	856円33銭	1株当たり純資産額	923円28銭
1株当たり当期純利益金額	80円19銭	1株当たり当期純利益金額	81円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	7,381百万円	7,958百万円
普通株式に係る純資産額	7,381百万円	7,958百万円
普通株式の発行済株式数	9,946,000株	9,946,000株
普通株式の自己株式数	1,325,910株	1,325,930株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,620,090株	8,620,070株

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	695百万円	705百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	695百万円	705百万円
普通株式の期中平均株式数	8,672,465株	8,620,076株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(イ) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(ロ) 辞任予定取締役(平成22年5月27日付)

氏名	現役職
藤村 勝昭	取締役

※ 辞任後は、同日開催予定の㈱日本空調東海の定時株主総会、取締役会を経て、同社の代表取締役社長に就任する予定であります。

(ハ) 退任予定取締役(平成22年6月24日付)

氏名	現役職
松原 武	取締役

※ 退任後は、当社相談役に就任する予定であります。

(ニ) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(ホ) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。